

# 平成 21 年度 特定非営利活動に係る事業報告

特定非営利活動法人市民事務局かわにし

## 1. 事業の成果（定款順）

平成 21 年度は、川西市市民活動センターや川西市男女共同参画センターの指定管理者の公募に申請し、平成 22 年度からの管理運営業務の受託が決定した。そのため 22 年度の業務に向けての準備を行った。

緊急雇用対策事業として、兵庫県の「NPO と行政の子育て支援会議運営事業」（阪神北県民局管内）、及び川西市の「要援護者のための避難所状況調査事業」の委託を受け、阪神北域での子育て支援団体の幅広いネットワークづくりと川西市における公共施設の調査を実施した。

### ① 情報収集・提供事業

- ・ 市民活動情報紙「せーの！」・会員向けニューズレターの発行や、WEB サイト、ブログなどによる情報提供を行った。
- ・ ひょうごボランティア基金の「行政・NPO 協働事業助成（NPO 提案型）3 年次」の事業として、「関西ええこと．mot」内に開設した地域ブログポータル「川西まちづくりナビ」を活用し、ネットベースの情報発信がさらに活発になるよう、ブログ講座をはじめ、ブログ使いこなしのためのサポート相談を実施した。
- ・ 「行政・NPO 協働事業助成」の一環で、紙ベースとネットベースを融合させた「総合名簿」作成のための「団体情報カード」を集積し、総合名簿を作成した。

### ② ネットワーキング事業

- ・ 川西市内の市民活動団体の交流会や、川西・猪名川域の NPO 法人同士の交流会を実施した。
- ・ 平成 19 年 3 月より実施のラウンドテーブル的な交流会「つながりカフェ」（月 1 回）を継続実施した。

### ③ 相談・支援事業

- ・ 相談事業は、川西市市民活動センター及び事務所で実施し、市内外の団体からの多くの相談を受けた。川西市市民活動センターや担当所轄行政（川西市 市民生活部 市民環境室 参画協働・相談課）、阪神北県民局、また、良好な連携関係のある川西市社会福祉協議会ボランティア活動センターなどと協働して充実した相談活動を行った。
- ・ NPO 法人設立や、コミュニティビジネス（CB）・ソーシャルビジネス（SB）立上げ支援、NPO 法人や CB・SB の運営支援、また、各種助成金に関しての情報提供やアドバイス・申請の際のサポートなどを行い、市民視点に基づく相談対応や支援実施をした。
- ・ ひょうごボランティア基金の「中間支援活動助成」を受けて、「必須事業：ベーシック」としては、主に市内 NPO 法人の基盤づくりや運営支援を、SWOT 分析やバランススコアシート作成というツールを使って 5 団体に対して実施した。
- ・ 「NPO と行政の子育て支援会議運営事業」では、「子育て支援コーディネーター」を中心として、所管行政や子育て支援 NPO 法人との連携、交流の場の設置、及び、「NPO と行政の子育て支援会議」の会員拡大を行った。

- ・平成 21 年度、川西市内の大規模住宅団地（ニュータウン）住民の高齢化対策と中心市街地の活性化とを連携づける「住み替え」にポイントを置いた調査研究を実施したが、その成果として、安心して相談できる「(仮) シニアの住まい方総合情報相談窓口」の機能ができた。その機能をより充実させ、具体的な活動が展開できるよう専門家による連絡会を開催した。
- ・平成 17 年 4 月の当法人立上げ直後から行っている、JR 福知山線列車事故の被害者（主に負傷者やその家族など）への支援としては、引き続き「総合情報相談（各機関との連携やコーディネート）」（随時）、および、当事者同士の交流の場である「語りあい、分かちあいのつどい」（月 1 回）の開催を実施した。

#### ④ 啓発事業

- ・「川西市市民活動推進業務委託」内事業として、現場行政（川西市市民活動センター）と連携をはかりながら、講座を実施した。
- ・ひょうごボランティア基金の「中間支援活動助成」を受けて、「選択事業：スペシャル」としては、NPO 法人や CB・SB への理解を深めるための講座を、「生きている図書館」という新しい形を使って実施した。

#### ⑤ 人材育成事業

- ・任意団体時の平成 16 年度から継続実施している、シニア世代のデジタルデバインド対策としての「パソコン講座」を引き続き実施した。同様の講座の増加と市民ニーズの変化から受講者が減少しており、再考の必要性が生じている。

#### ⑥ 政策提言・調査事業

- ・ひょうごボランティア基金による「行政・NPO 協働事業助成（NPO 提案型）3 年次」の事業については各所轄行政（川西市：企画財政部政策推進室、市民生活部市民環境室参画協働・相談課、総務部行政室情報推進課、企画財政部広報室）と協議・連携して実施した。
- ・川西市「(仮) 市民参加条例」策定に向けて、中間支援組織としての立場でのパブリックコメント提出など積極的な提言活動を行った。
- ・川西市危機管理室から受託した「要援護者のための避難所状況調査」事業を実施し、市内にある設備を調査し、誰もがいざという時に利用できる避難所となるよう、設備改善等について市民目線での提言をした。

#### ⑦ 施設管理・運営事業

- ・川西市市民活動センター・川西市男女共同参画センターの指定管理者公募に応募し選定された。平成 22 年度実施に向け準備をした。

## 2. 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業内容

定款の事業名	事業内容	実施予定日	実施予定場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び見込み人数	支出額(千円)	
情報収集・提供事業	・広報紙「せーの！」発行	10月、3月	法人事務所 市民活動センター	2人	不特定多数の市民、 市民活動団体	1,010	
	・WEBサイトでの情報提供とリンク	通年		2人			
	・地域ブログポータルの利活用 ・ブログでの情報提供とリンク	通年		2人			
	・会員向けニュースレター発行	年3回		2人			会員
	・「～NPOと行政で取り組む～ 川西市におけるNPO・市民活動団体の 情報収集と発信のシステムづくり」	4月～3月		2人			市民、市民活動団体
ネットワーキング事業	・「かわにし市民活動ネットワーク交流会」開催	9月	市民活動センター他	2人	川西・猪名川地域の NPO法人	22	
	・「川西・猪名川NPO法人ネットワーク交流会」開催	3月		2人	市民、市民活動団体		
	・ラウンドテーブル的な定期交流会 「つながりカフェ」開催	毎月1回		人	市民、市民活動団体		
相談・支援事業	・市民活動サポート相談 (NPO法人化・CB・SB起業や運営支援、 助成金関連やPCサポート相談など)	随時	市民活動センター 法人事務所	2人	市民、市民活動団体	3,102	
	・市内NPOの中期計画策定に向けた支援	10月～3月	市域	2人	市内NPO法人		
	・「NPOと行政の子育て支援会議運営事業」	7月～3月	阪神北地区	3人	市民		
	・シニア世代の住まい方支援相談と 専門家で構成される連絡会開催	8月～3月	市域	3人	市民		
	・JR福知山線列車事故 被害者支援 (情報相談・交流の場「語りあい、分かち あいのつどい」開催)	4月～3月	市民活動センター 法人事務所	2人	列車事故負傷者等		
啓発事業	・市民活動推進講座開催	1月2回	市民活動センター	3人	市民、市民活動団体	40	
人材育成事業	・シニア世代のデジタルデバイド対策としてのPC講座開催	5月～3月	市民活動センター	3人	市民	570	
	・都市再生塾研究会開催の補助	5月～3月	市域	2人	市民、 都市再開発専門家		
政策提言・調査事業	・市民活動団体・NPO法人調査	随時	市内	2人	市民活動団体、 NPO法人等	1,100	
	・NPOとの協働について行政へ提言 ・要援護者のための避難所状況調査	随時		2人	行政、市民		
施設管理・運営事業	・指定管理者申請準備と申請 ・次年度受託に向けた準備	随時	法人事務所	4人	市民、市民活動団体	10	